

別紙

I．事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 等措置	総合体育館防球ネット改修事業	茨城県東海村	6,050,000	5,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	総合体育館防球ネット改修事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県東海村			
交付金事業実施場所		茨城県那珂郡東海村船場地内			
交付金事業の概要		<p>■総合体育館防球ネット改修工事</p> <p>【工事概要】</p> <p>○工事エリア：メインコート</p> <p>○工事内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防球ネットの撤去・更新 ・既存器具（滑車）の撤去・新設 <p>上記の工事に係る設置工事一式</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関係する主要政策・施策：</p> <p>東海村第6次総合計画（令和2年度～令和6年度）</p> <p>取組の柱 安心して暮らし続けることができるまちづくり</p> <p>3-2 生涯安心して暮らすことができる住環境の整った住みよいまちをつくる</p> <p>3-2-2 時代の変化に対応した都市基盤の整備</p> <p>目標：村民の暮らしの安全性を確保するとともに、利便性の向上を図るため、これまで整備してきた都市基盤について、時代の変化に対応した改修・整備を行うとともに、将来を見据え、道路や公共施設の継続的な維持管理と計画的な更新作業を進めます。</p> <p>東海村スポーツ推進計画（計画期間：平成30年度～令和5年度）</p> <p>3-① いつでもスポーツができる施設環境の整備</p> <p>スポーツの推進のために村に力を入れてもらいたいものとして、「スポーツ行事や教室の充実」に次いで「スポーツ施設の整備や充実」を求める意見が多くなっています。</p> <p>スポーツは特別な場所や設備がなくても楽しめるものもありますが、一方で、専用の場所、設備が必要になるものが多く、ハード面の環境整備は重要です。既存のスポーツ施設の充実、民間施設の活用等を進めることで、より多くの村民が十分にスポーツを楽しみ、また、いつでも気軽にスポーツ活動が行えるよう、施設・設備の整備充実を図ります。</p>			
事業開始年度		令和４年度	事業終了（予定）年度	令和４年度	
事業期間の設定理由		総合体育館防球ネット改修工事は、単年度で完了するため。			
		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		利用者満足度	利用者満足度90%を達成する	成果実績	%
				目標値	%
				達成度	%

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由
	令和４年度末に終了する予定の事業であり、その後１年間で成果実績を確認した後に評価を実施するため。
	交付金事業の定性的な成果及び評価等
	無
	評価に係る第三者機関等の活用の有無
	無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度		
	工事量 (総合体育館防球ネット改修事業)		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度					備 考	
総事業費	6,050,000						
交付金充当額	5,000,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	5,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
第04-29-102-K-002号 総合体育館防球ネット改修工事		指名競争入札		株式会社佐藤工務店		6,050,000	
交付金事業の担当課室		教育委員会生涯学習課					
交付金事業の評価課室		総合戦略部政策推進課					

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。